

〈2025年8月～2026年3月実施〉

生命保険応用課程試験

試験問題【フォームD】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複製・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任を負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 所得の種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 給与所得とは、給料、賃金、歳費、賞与などの所得をいい、収入金額から、給与所得控除額を差し引いた金額が給与所得となります。収入金額は、金銭で支給されたものに限られ、一般に現物給与といわれている物品やその他の経済的利益は含まれません。

イ. 事業所得の金額とは総収入金額のことで、金額の算出にあたり、その収入を得るために支出した金額（必要経費）を差し引くことはできません。

ウ. 退職所得とは、退職に際して、勤務先から受ける退職一時金や一時恩給等のことをいいます。原則として、収入金額から退職所得控除額を差し引いた残りの1/3が退職所得の金額となります。

エ. 雑所得とは、公的年金、生命保険契約などにもとづく年金（財形年金積立保険を除く）、著述家・作家以外の人を受ける原稿料や印税など、他の9種類の所得のいずれにもあたらないものです。

[2] 相続税の課税財産と非課税財産

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 相続や遺贈で取得した財産でなくても、実質的には同様な経済的効果がある財産については、相続税法の規定により相続や遺贈によって取得したものとみなされ、相続税の課税対象となります。

イ. 相続財産には、動産、不動産、不動産上にある権利、生命保険契約に関する権利などがありますが、特許権、営業権は含まれません。

ウ. 各相続人が取得した死亡退職金の合計額のうち、「600万円×法定相続人の数」までは非課税財産となります。

エ. 業務外死亡の場合に相続人に支払われる弔慰金は、死亡時の普通給与（賞与を除く）の1年分相当額までは非課税財産となります。

[3] 契約形態による課税関係

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った死亡保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

イ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った満期保険金（一時金）は、一時所得として所得税の課税対象となります。

ウ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝夫の相続人」の保険契約で、夫の相続人が受け取った死亡保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

エ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝夫」の保険契約で、夫が受け取った死亡保険金（一時金）は、雑所得として所得税の課税対象となります。

[4] 個人の住民税・事業税

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 個人の住民税は、一律の金額で均等に課せられる「均等割」と、個人の住所地に応じて課せられる「地域割」で構成されています。

イ. 個人の住民税には、都道府県が課税する道府県民税（東京都は「都民税」と市町村が課税する市町村民税（東京都 23 区は「特別区民税」）があります。

ウ. 個人事業税の税額を求める算式は、「(前年中における事業の所得－事業専従者控除) × 税率」となります。

エ. 個人の事業主が、使用人を被保険者として定期保険の保険料を支払った場合、事業税の計算にあたって、その保険料を必要経費とすることはできません。

[5] 総合福祉団体定期保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は、企業、協同組合などですが、団体の結束度、所属員の異動・健康管理などの状況により第Ⅰ種から第Ⅲ種の3つに区分されています。

イ. 総合福祉団体定期保険の保険期間は5年です。以後5年ごとに自動更新します。

ウ. 総合福祉団体定期保険の主契約に付加できる特約には、ヒューマン・ヴァリュー特約、災害総合保障特約などがあり、特約を付加する時期は主契約締結時あるいは更新時に限られています。

エ. 総合福祉団体定期保険の最低被保険者数は、団体の区分によって異なりますが、第Ⅰ種団体では30名以上となっています。

[6] 確定拠出年金制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金制度は、企業が掛金を拠出する「企業型」(iDeCo (イデコ)) と加入者個人が掛金を拠出する「個人型」の2つに分けられます。

イ. 確定拠出年金制度の「個人型」に加入した個人には、掛金の拠出限度額はありません。

ウ. 確定拠出年金の給付には、老齢給付金、障害給付金がありますが、死亡一時金や脱退一時金はありません。

エ. 確定拠出年金は、掛金と運用収益との合計額(資産残高)が個々の加入者ごとに記録管理されることから、加入者が離職・転職した際に自分の年金資産を移換することができます。この継続性を「ポータビリティ」といいます。

[7] 確定拠出年金の税務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 加入者個人の拠出した掛金額は、所得控除の対象とはなりません。

イ. 企業の拠出した掛金額は、全額損金算入となります。

ウ. 加入者が離職・転職した場合の個人の年金資産の移換や、確定給付型の企業年金から確定拠出年金への移行については、例外なく所得税の課税対象となります。

エ. 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

[8] 現価計算

次の数値のうち、正しいものを1つ選んでください。

年利率 1.3% の 1 年複利で運用する場合、3 年後に 100 万円にするための現価はいくらになるでしょうか（計算過程の数値は小数第 6 位を四捨五入し、解答は円未満を四捨五入）。

ア. 949,650 円

イ. 950,570 円

ウ. 961,992 円

エ. 962,464 円

〔 9 〕 勤労者財産形成制度（財形制度）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「財形住宅貯蓄積立保険」は払込保険料累計額 600 万円、「財形年金積立保険」は払込保険料累計額 385 万円までを加入限度としており、両方加入の場合は、あわせて 600 万円が加入限度となります。

イ. 「財形貯蓄積立保険（一般財形）」は、差益に対して一律 15%源泉分離課税が適用（源泉徴収の際には復興特別所得税も加算）されます。

ウ. 「財形住宅貯蓄積立保険」と「財形年金積立保険」は、それぞれ 1 人 1 契約 1 金融機関に限られ、一般財形と同様、契約者・被保険者・受取人は同一の勤労者でなければなりません。

エ. 財形制度にもとづく保険は、多くの個人保険商品と同様、積立金等の計算の基礎（予定利率）は固定しており、変更されることはありません。

〔 10 〕 公的年金制度の障害給付と遺族給付の内容

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 公的年金の障害年金を受給するには、障害認定日に、国民年金の場合は障害等級 1 級・2 級、厚生年金保険の場合は 1 級・2 級・3 級の障害の状態にあることが要件の 1 つとなっています。

イ. 遺族厚生年金を受給できる遺族は、遺族基礎年金より対象が狭くなっています。

ウ. 公的年金の遺族年金を受給するには、原則、公的年金の被保険者期間（死亡日の属する月の前々月まで）のうち、保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が 1/4 以上であることが要件の 1 つとなっています。

エ. 遺族基礎年金の受給額は、加入期間にかかわらず定額です。また、子の人数に応じた加算額はありませぬ。

〔 11 〕 募集時の正しい説明

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 外貨建保険・外貨建年金保険などの保険業法上の「特別保険契約」を募集する際は、いわゆる「公平性の原則」にしたがい、知識・経験・財産の状況および契約締結の目的等のお客さま情報を収集し、お客さまに合った商品をおすすめする必要があります。

イ. 高齢者に対する保険商品の提案や重要な事項等の説明に際しては、加齢に伴う認知能力等の低下に配慮し、適切かつ十分な説明を行うことが重要です。自分の意思表示の意味がわかる「意思能力」が十分かどうかを確かめ、不十分と判断される場合は募集を控える必要があります。

ウ. お客さまが未成年者の場合も、原則として、本人と面接し、本人確認を行ったうえで、保険加入の同意確認を得ることが大切です。なお、未成年者が保険契約の申込みなどの法律行為をする場合でも、法定代理人の同意は必要ありません。

エ. 保険契約締結後の段階において、お客さまの最終的な意向と契約の申込みを行った保険契約の内容が合致していたかどうかを確認（＝意向確認）します。意向確認においては「意向確認書面」を作成し、お客さまに確認いただきます。

〔 12 〕 保険金・給付金等の請求と支払い

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. お客さまの理解・認識不足による保険金・給付金等の請求もれが発生しないよう、「契約募集時」にこれらの支払いに関する情報提供を行うことが大切ですが、契約成立後は情報提供の必要はありません。

イ. モラルリスク対策のために、生命保険協会では、主として契約引受時の対策として管理・運営してきた「契約内容登録制度」を廃止し、2005年（平成17年）から「契約内容照会制度」を管理・運営しています。

ウ. 保険事故発生の連絡を受けた場合、契約内容を正確に把握したうえで、お客さまに開示していただける範囲の保険事故の内容を確認し、生命保険会社の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって適切に対応することが大切です。

エ. お客さまからの、保険金・給付金等の支払可否、支払金額や支払時期についての問い合わせに対しては、生命保険会社の決定の前に、まず自分の判断で回答することが大切です。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 所得税の所得控除

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「所得控除」の種類には、基礎控除・配偶者控除・配偶者特別控除・扶養控除などがあります。

イ. 老人扶養親族の場合、同居か非同居かにかかわらず、扶養控除額は1人につき同額となります。

ウ. 社会保険料控除の対象となる社会保険料とは、健康保険の保険料、厚生年金保険や国民年金の保険料、国民年金基金の掛金などです。

エ. 本人または本人と生計を一にする配偶者・その他の親族のために医療費を支払ったときは、一定の要件を満たした場合に医療費控除を受けることができます。

[14] 相続税の申告手続と納付方法

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続税の申告書の提出期限は、その相続の開始があったことを知った日の翌日から10カ月以内です。

イ. 相続税は、相続によって受け取った財産の課税価格の合計額が遺産にかかる基礎控除額以下である場合でも、相続税の申告をする必要があります。

ウ. 相続税が納付期限までに納付されない場合には、納付期限の翌日から所定の割合で延滞税が課せられます。

エ. 相続税を延納するためには、納付期限までに延納申請書などの書類を提出し、税務署長の許可を受けなければなりません。

[15] 相続対策

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続財産がマイホームだけというような場合、相続人が現金で相続税を納付することが困難ことがあります。このような場合、生命保険を活用すれば相続人が死亡保険金を現金で入手でき、納税資金対策として非常に有効となります。

イ. 納税資金対策として生命保険に加入する場合は、死亡保険金を受け取ることによる相続税額の増加分も考慮して加入する必要があります。

ウ. 「代償分割」とは、特定の相続人に全部または特定の財産を相続させる代わりに、その相続人の財産を他の相続人に交付させるものです。

エ. 相続が「争族」とならないためにも、遺言の作成が有効となりますが、原則的に法定相続の規定は、遺言よりも優先する効力をもっています。

[16] 企業市場

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 会社法の規定により、株式会社の設立には1,000万円以上の資本金が必要とされています。

イ. 全国の法人企業のうち、9割以上は資本金1億円以下の中小企業です（国税庁「令和4年度分 税務統計から見た法人企業の実態」）。

ウ. 普通法人企業には株式会社・合同会社・合名会社・合資会社などがあります。

エ. 一般に、企業保険販売においては、私たちは保険商品を販売するのではなく、福利厚生制度を販売するといわれています。

[17] 法人の住民税・事業税

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 法人の住民税には、都道府県が課税する道府県民税（東京都は「都民税」）と市町村が課税する市町村民税（東京都23区は「都民税」に含まれる）とがあります。

イ. 法人の住民税は、法人の所得に関係なく法人の規模に応じて決められる「均等割」と事業所の所在地に応じて課せられる「地方割」で構成されています。

ウ. 法人の事業税は、法人の行う事業に対し、都道府県が課税する税金のことです。

エ. 法人の事業税の納税義務者は、事業を行う法人であり、法人の規模や営む事業により税率が異なります。

[18] 確定給付企業年金制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 確定給付型の企業年金制度のうち、「規約型企業年金」は、労使が合意した年金規約にもとづいて、企業と生命保険会社や信託銀行などが契約を締結し、母体企業の外で年金資産を管理・運用し、年金給付を行うものです。

イ. 確定給付企業年金の老齢給付金は、年金規約に一時金との選択支給を定めることができます。

ウ. 確定給付企業年金の給付には、老齢給付金、年金規約に支給を定めた場合の障害給付金や遺族給付金（および死亡一時金）がありますが、脱退一時金はありません。

エ. 事業主等は、将来にわたって約束した年金給付ができるよう、毎年度末の年金財政決算時において財政検証を行い、少なくとも5年に1度は財政再計算を行わなければなりません。

〔 19 〕 経営者保険の税務

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

契約形態を以下のとおりとします。

契約者＝企業

被保険者＝役員・幹部従業員

保険金受取人＝企業

ア. 保険料が定期部分と養老部分に区分されている定期保険特約付養老保険の保険料を企業が支払った場合、定期部分の保険料は損金算入となります。

イ. 保険料が定期部分と養老部分に区分されている定期保険特約付養老保険の保険料を企業が支払った場合、養老部分の保険料は資産計上となります。

ウ. 企業が受け取った死亡保険金を死亡退職金や弔慰金として規程にもとづいて遺族に支払った場合、その金額が社会通念上妥当なものであれば、原則として損金算入できます。

エ. 役員・幹部従業員が退任・退職するときに企業から満期保険金などを原資とする退職金を受け取った場合には、一時所得として所得税の課税対象となります。

〔 20 〕 総合福祉団体定期保険の税務

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 企業が負担した総合福祉団体定期保険の保険料のうち、特約保険料は損金算入できません。

イ. 企業が受け取った総合福祉団体定期保険の配当金は、その支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の益金に算入します。

ウ. 企業が従業員のために負担する総合福祉団体定期保険の保険料は、保険金受取人が企業の場合でも従業員の遺族の場合でも、従業員に対する給与とみなされることはなく、所得税は課税されません。

エ. 総合福祉団体定期保険では、役員の死亡により、企業が受け取った保険金を規程にもとづいて死亡退職金として役員の遺族に支払った場合、その金額は原則として全額を損金算入できます（ただし、その人の地位・在任期間など客観的状況からみて過大な金額であれば、その過大と認められる金額については、損金算入できません）。

[21] 金利

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 預貯金金利や企業への貸し出し金利等は、現在、原則としてすべての金利がお互いの需給バランスによって自由に決まる「市場（自由）金利」となっています。

イ. 「固定金利」は、当初決めた金利が期間終了まで適用される金利で、「変動金利」は期間の途中で見直されることのある金利です。

ウ. 金利は、お金を貸し借りする際の利息（価格）であり、需要と供給のバランスで決まります。つまり、借りたい人が多ければ金利は低下し、貸したい人が多ければ金利は上昇します。

エ. 金融商品には、利息が単利で運用される単利型商品と複利で運用される複利型商品があります。利息や利回りを計算する場合は、その商品がどちらの商品であるのかを確認する必要があります。

[22] 国民年金（基礎年金）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民年金は、原則として、20歳以上60歳未満で日本国内に住所のある者が被保険者となります。また、20歳未満または60歳以上の被用者年金（厚生年金保険）制度の加入者も対象に含まれます。

イ. 国民年金の被保険者の種別は、第1号被保険者、第2号被保険者、および第3号被保険者に分類されます。

ウ. 国民年金の強制加入の対象者以外であっても、受給年金額を増やしたい者は、所定の条件を満たした場合に、希望により、国民年金に任意加入することができます。この場合の種別は、第2号被保険者とみなされます。

エ. 国民年金の第1号被保険者は、一律の保険料を個々に納めています。なお、生活保護世帯や一定の障害者等で保険料納付が困難な場合には保険料納付の免除制度があります。

[23] 生命保険募集人が遵守すべき法令等（保険業法）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険の募集を行う者は、所定の教育・研修を受け、内閣総理大臣の登録を受ける必要があり、登録を受けていない者は保険募集を行うことができません。

イ. 保険募集を行う際に、お客さまに対して、保険契約締結に関して「媒介」をするのか、「代理」をするのかを明示しなければなりません。

ウ. 生命保険募集人が保険契約締結の「媒介」をする場合は、生命保険募集人が承諾すればその契約が成立し、その効果が生命保険会社に帰属することになります。

エ. 保険業法上の保険募集に関する禁止行為等のルールに違反した場合は、行政処分や司法処分を受けることになります。加えて、所属会社の社内規定等によっても処分されることになります。

[24] 解約手続きの留意点

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 解約すると、その時点で契約は消滅し、それ以降の保障はなくなるとともに、その契約は元に戻すことができなくなります。

イ. お客さまの解約理由によっては、解約せずに別の方法（契約者貸付や保険金額の減額、払済保険等への変更など）で対処できる場合があります。お客さまに別の対応方法があることを案内し、検討していただくことも大切です。

ウ. 解約手続き時には、再度解約の意思確認をしながら、契約者本人に必要書類へ記入いただきます。また、使用（届出印）印鑑の確認や保険証券の回収等必要書類にもれがないよう注意します。

エ. 解約請求ができるのは契約者と被保険者です。手続き者が家族の場合でも、契約者と被保険者の意思確認のもと、委任状による代理人としての正当な手続き書類がなければ受け付けることはできません。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

[公的年金制度の老齢給付の内容]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

国民年金(老齢基礎年金)の年金額は、基礎年金の[25]期間が40年(480月)に達した場合、満額の年金が給付されます。また、[25]期間が加入可能年数に満たない場合は、その分が減額されます。

年金の請求は、受給する権利を得たときに、受給者本人が請求手続き([26])を行わなければなりません。なお、年金受給開始時期を65歳より前に繰り上げて年金額が[27]される「繰上げ支給」や年金受給開始時期を65歳よりあとに繰り下げて年金額が[28]される「繰下げ支給」を選択することができます。

厚生年金保険加入者の年金額は、基礎年金部分と[29]部分からなり、一定の条件を満たすと加給年金などが加算されます。

語群

ア. 受給資格

イ. 裁定請求

ウ. 減額

エ. 増額

オ. 保険料納付済

カ. 固定

キ. 確定申告

ク. 在職老齢年金

ケ. 物価スライド

コ. 報酬比例

【募集上の禁止行為】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

保険業法第300条に規定している主な禁止行為と具体的な事例には、次のようなものがあります。

(1) 【30】・重要な事項の不説明（不完全な説明）

【30】となる事例

実際は支払対象とならない手術がある特約について「手術給付金は、どのような手術を受けられても支払いの対象になります」と説明した。

(2) 告知・診査に関する禁止行為

【31】となる事例

危険職種にあたる職業のお客さまに、加入制限があるので制限のない他の職種を告知するようにすすめた。

(3) 特別の利益の提供

保険料の割引・割戻となる事例

【32】の所属員ではない人を関連会社として【32】扱の範囲に含め、割引料金の保険料で契約をいただいた。

(4) 【33】・業務上の地位の不当利用

【33】および【33】に類似する行為となる事例

お客さまが拒絶の意思を明らかにしているにもかかわらず、遅い時間帯に執拗に電話をかけたり、訪問するなどし、保険加入を迫った。

(5) 【34】

他社の【34】となる事例

格付けやソルベンシー・マージン比率が掲載されている雑誌記事を使って、特定の保険会社が劣っていることを不当に強調して話し、他の保険会社の保険商品への加入をすすめた。

語群

ア. 保険料の費消

イ. 誹謗・中傷

ウ. 威迫

エ. 不告知教唆

オ. 虚偽告知教唆

カ. 代筆

キ. 虚偽の説明

ク. 個人

ケ. 団体

コ. 無断契約

〔相続税額の計算〕

文中の空欄 [35] ～ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

<事例>

- ・夫婦と子ども3人の家庭で、2025年（令和7年）7月に夫が亡くなりました。
- ・夫の残した財産は33,200万円（死亡保険金を除く）で、妻が11,000万円、長男（26歳）が9,600万円、長女（22歳）、次男（17歳）がそれぞれ6,300万円ずつ相続しました。
- ・「契約者＝被保険者＝夫」の生命保険の死亡保険金3,000万円は、保険金受取人である妻が受け取りました。
- ・債務および葬式費用1,000万円は、長男が負担しました。
- ・夫からの妻子（相続人）に対する相続開始前の贈与財産はありません。
この場合の妻子の相続税額はいくらになるでしょうか。

※税率および速算控除額は、

取得金額が1億円超2億円以下の場合、税率は40%、速算控除額は1,700万円、取得金額が3,000万円超5,000万円以下の場合、税率は20%、速算控除額は200万円です。

※負担率は、小数第3位を四捨五入したものを使用し、計算過程および税額は万円未満切り捨てとします。

<相続税額の計算>

(1) 「各人の課税価格」は、「相続財産＋みなし相続財産＋相続時精算課税の対象となる財産－非課税財産－債務控除－葬式費用＋被相続人（夫

からの相続開始前一定期間以内の贈与財産＝各人の課税価格」の算式で計算されます。

その結果、

妻の課税価格は[35]万円

長男の課税価格は[36]万円

長女、次男の課税価格はそれぞれ6,300万円となります。

(2) 「課税遺産総額」は、「各人の課税価格の合計額－遺産にかかる基礎控除額＝課税遺産総額」の算式で計算されます。

遺産にかかる基礎控除額は、「3,000万円＋600万円×法定相続人の数」で計算されます。

(3) 「相続税総額」は、「課税遺産総額×各人の法定相続分（割合）×税率－速算控除額＝各人の仮の相続税額」の合計額となり、本例の場合、相続税総額は[37]万円となります。

(4) 「各人の納付税額」は、「各人の算出相続税額－税額控除」の算式で計算されます。

「各人の算出相続税額」は、「相続税総額×各人の負担率（各人の課税価格÷課税価格の合計額）」で求められます。税額控除の適用を受けるのは本例の場合、妻と次男です。

その結果、各人の納付する税額は、以下となります（負担率は、小数第3位を四捨五入したものを使用）。

妻	0万円
長男	[38]万円
長女	1,147万円
次男	[39]万円

語群

ア. 12,000

イ. 11,000

ウ. 9,600

エ. 8,600

オ. 8,338

カ. 6,038

キ. 1,751

ク. 1,569

ケ. 1,137

コ. 1,127

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

[40] 相続財産の評価

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続財産の評価に際し、支払事由がまだ発生していない生命保険契約の権利は、原則として、個々の契約に係る解約返戻金の額を用いて評価されます。

正

誤

[41] 所得税の税額控除

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

所得税は、課税所得金額をもとに、税額を算出します。この後に、さらに住宅借入金等特別控除などの税額控除を受けることができます。

正

誤

[42] 相続時精算課税制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

親からの贈与について、一度「相続時精算課税制度」を適用すると、この親からの贈与について暦年課税に変更することはできません。

正

誤

[43] 個人の住民税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

確定申告にあたり、所得税の確定申告書を税務署長に提出した人は、別途住民税の申告書を税務署長宛に提出しなければなりません。

正

誤

[44] 法人税の仕組み

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

原則として、公益法人と人格のない社団等については、収益事業を営んでいる場合に限り、その収益事業について法人税がかかります。

正

誤

[45] 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）は、企業（団体）の従業員および役員を対象に一括して企業（団体）と契約を結ぶ5年更新の医療保険です。

正

誤

[46] 複利型商品

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

利率・期間が同じ場合、1年複利よりも半年複利、半年複利よりも1か月複利商品のほうが、元利合計は少なくなります。

[47] 消費者契約法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「消費者契約法」にもとづき、事業者の不適切な勧誘方法によって、お客さまが誤認または困惑して締結した契約について、契約の取消し等ができるのは、お客さまが誤認に気がついたときや困惑の状況から解放されたときなどから原則1年以内で、契約締結時から原則5年以内です。

[48] 保険法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「保険法」では、契約者等の告知義務に関して、保険会社が質問したことだけに答えればよいという義務（質問応答義務）と規定されています。

[49] 失効（復活）手続きの留意点

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約が失効した場合でも、所定の期間内であれば復活して元に戻すことができます。ただし、契約が復活しても、失効期間中の支払事由に相当する事故は保障の対象になりません。

